

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	麻薬等対策推進費 (広報経費)			担当部局庁	医薬・生活衛生局	作成責任者	
事業開始年度	昭和37年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	監視指導・麻薬対策課	課長 伊澤 知法	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止対策事業の実施について (平成11年7月9日医薬発第835号) ・新国連薬物乱用根絶宣言 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実施要綱 ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動実施要綱 ・薬物乱用防止教育の充実について (平成20年9月17日20文科ス第639号) ・第四次薬物乱用防止五か年戦略 ・「世界一安全な日本」創造戦略 		
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>【覚醒剤等撲滅啓発等委託費】 麻薬・覚醒剤等の薬物乱用による危害を広く国民に周知させ、国民一人一人の認識を高めることにより、麻薬・覚醒剤等の薬物乱用の根絶を図る</p> <p>【覚醒剤防止特別対策費】 国連決議による「6. 26国際麻薬乱用撲滅デー」の周知を図るとともに、薬物乱用による健康被害等の危害について広く国民に周知、その認識を高めることにより薬物乱用の根絶を図る</p> <p>【薬物乱用防止普及啓発推進事業費】 小学校6年生の保護者、高校卒業予定者及び有職・無職の未成年者等のそれぞれの成長段階を対象とした薬物乱用防止についての啓発資材を提供することにより、若年化する薬物乱用傾向を阻止する</p> <p>【再乱用防止対策事業費】 薬物依存症についての正しい知識や、中毒者の家族が頼れる相談窓口、支援施設等を広く周知することにより、薬物中毒者とその家族の負担を軽減する。また、薬物中毒者に対する偏見・誤解等を解消することにより、社会全体で受け入れ、支えることができる環境を作り上げることを目的とする。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①覚醒剤等撲滅啓発等委託費(昭和63年度開始)</p> <p>1. 薬物乱用防止啓発訪問事業 訪問要請のあった教育機関等へ専門の講師を派遣し、専門の教材を基に薬物乱用防止に関する正しい知識の普及を図る。</p> <p>2. 薬物乱用防止指導員養成事業 小学校等における広報活動の一環として薬物乱用防止教室の講師等を行える薬物乱用防止指導員を養成するための効果的な研修を開催する。</p> <p>②覚醒剤防止特別対策費(昭和37年度開始) 毎年6月20日から1箇月間、全国各地で実施している「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び毎年10・11月に各ブロック単位で地区大会を開催している麻薬・覚醒剤乱用防止運動に必要なポスター等の啓発資材を作成して配布する。</p> <p>③薬物乱用防止普及啓発推進事業費(昭和62年度開始) 以下の薬物乱用防止啓発読本を作成し、学校等に直接送付する。 ・小学6年生の保護者を対象とした薬物乱用防止啓発読本を作成・配布 ・高校卒業予定者を対象とした薬物乱用防止啓発読本を作成・配布 ・有職・無職の未成年者を対象とした薬物乱用防止啓発読本を作成し、関係団体等を通じて配布</p> <p>④再乱用防止対策事業費(平成18年度開始) 薬物依存症についての正しい知識や、薬物中毒者の家族による自助活動及び中毒者の家族が頼れる相談窓口や、中毒者の治療・支援施設等を網羅的に紹介されたパンフレットを作成し、関係機関に配布する。(平成18年度開始)</p>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	101	101	84	84	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	101	101	84	84	0	
	執行額	85	82	81			
	執行率 (%)	84%	81%	96%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	84%	81%	96%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	保健福祉調査委託費	55					
	医薬品審査等業務庁費	27					
	庁費	2					
	計	84	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			本事業の目的である薬物乱用の根絶は、啓発活動だけではなく、取締強化、水際対策、国際協力など様々な施策を実施することにより実現されるものである。このため、成果について直接的な指標を示すことは困難である。					
	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績			青少年を始め、国民の規範意識を向上させ、薬物乱用の根絶を図ることを目標とし、薬物乱用防止啓発訪問事業や啓発資材の配布等を実施した。					
事業の妥当性を 検証するための代替的 な達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	間接的な指標として青少年 の大麻・覚醒剤検挙人員を 成果実績評価に活用する	青少年の大麻・覚醒剤検挙 人員	実績	人	2,234	2,605	2,674	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	①薬物乱用防止啓発訪問事業	活動実績	人	158,156	152,230	144,721	-	-	
		当初見込み	人	110,000	110,000	110,000	110,000	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	②「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用リーフレット	活動実績	万部	112	112	111	-	-	
		当初見込み	万部	140	112	112	112	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	③小学校の保護者への普及啓発 (全小学校6年生の保護者に薬物乱用防止啓発読本配布)	活動実績	万冊	139	136	134	-	-	
		当初見込み	万冊	120	120	120	120	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	④高校生への普及啓発 (全高校卒業予定者に薬物乱用防止啓発読本配布)	活動実績	万冊	121	120	120	-	-	
		当初見込み	万冊	111	111	111	111	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	⑤青少年への普及啓発 (未成年労働者等の有識・無識少年が訪れる施設に薬物乱用防止啓発読本配布)	活動実績	万冊	24	24	20	-	-	
		当初見込み	万冊	26	26	26	26	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	①X:「当該年度の執行額」(円) / Y:「当該年度的人数」	単位当たり コスト	円	342	361	354	354		
		計算式	X/Y	54,108,000/158,156	54,999,000/152,230	51,300,000/144,721	51,300,000/144,721		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	②X:「当該年度の執行額」(円) / Y:「当該年度の配布数(送付数)」 (企画・編集、印刷、送付のそれぞれを合計)	単位当たり コスト	円	17	38	39	39		
		計算式	X/Y	企画・編集 305,316/1,118,692 印刷 1,872,689/1,118,692 送付 198,720/12,924	企画・編集 305,316/1,117,442 印刷 1,918,870/1,117,442 送付 385,834/10,860	企画・編集 305,316/1,113,865 印刷 1,912,728/1,113,865 送付 351,665/9,600	企画・編集 305,316/1,113,865 印刷 1,912,728/1,113,865 送付 351,665/9,600		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	③X:「当該年度の執行額」(円) / Y:「当該年度の配布数(送付数)」 (企画・編集、印刷、送付のそれぞれを合計)	単位当たり コスト	円	5	5	4	4		
		計算式	X/Y	企画・編集 2,700,000/2,832,000 印刷 5,292,831/2,593,000 送付 4,401,000/2,593,000	企画・編集 921,240/2,800,500 印刷 5,337,106/2,560,500 送付 5,454,000/2,560,500	企画・編集 948,240/2,800,500 印刷 5,032,800/2,541,500 送付 4,700,000/2,541,500	企画・編集 948,240/2,800,500 印刷 5,032,800/2,541,500 送付 4,700,000/2,541,500		

		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		④X:「当該年度の執行額」(円)／ Y:「当該年度の配布数(送付数)」 (企画・編集、印刷、送付のそれぞれを合計)	計算式					X/Y	26年度
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	円		5	5	4	4	
		計算式	X/Y	企画・編集 2,700,000/2,832,000 印刷 5,292,831/2,593,000 送付 4,401,000/2,593,000	企画・編集 921,240/2,800,500 印刷 5,337,106/2,560,500 送付 5,454,000/2,560,500	企画・編集 948,240/2,800,500 印刷 5,032,800/2,541,500 送付 4,700,000/2,541,500	企画・編集 948,240/2,800,500 印刷 5,032,800/2,541,500 送付 4,700,000/2,541,500		
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	円		24	24	24	24	
		計算式	X/Y	企画・編集 2,700,000/2,832,000 印刷 4,500,000/2,390,000 送付 878,869/239,000	企画・編集 921,240/2,800,500 印刷 4,769,280/2,400,000 送付 939,596/240,000	企画・編集 948,240/2,800,500 印刷 4,204,234/2,017,000 送付 499,990/201,700	企画・編集 948,240/2,800,500 印刷 4,204,234/2,017,000 送付 499,990/201,700		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること(Ⅱ-3)							
	施策	規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること(Ⅱ-3-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	麻薬・覚醒剤、危険ドラッグ等の薬物乱用による危害の国民への周知、小学校6年生の保護者、高校卒業予定者及び有職・無職の未成年者を対象にした薬物乱用防止についての啓発資材の提供、薬物依存症についての正しい知識等を広く周知することにより、麻薬・覚醒剤等の乱用防止に寄与するものである。 (平成28年度の薬物乱用防止啓発訪問者数 144,721人 リーフレット配布部数 111万部 各種読本配布冊数 274万冊)								
	改革項目	分野:	-	-					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国の青少年や家族に対する啓発強化とその規範意識の向上を図る必要がある。その取組に対しては広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第四次薬物乱用防止五か年戦略の目標1で「青少年、家庭及び地域社会に対する啓発強化と規範意識向上による薬物乱用未然防止の推進」が掲げられ、関係省庁連携の下、薬物乱用の未然防止対策を行うことになっており、厚生労働省として対応すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	青少年への啓発及び再乱用防止対策を通じて薬物乱用の根絶を図るための普及啓発事業は健康被害防止、社会的安定を図るものであり、優先度は極めて高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	少額の随意契約案件以外は、原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら、支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	薬物乱用防止指導員養成事業については、事業の質の確保等のため、随意契約(企画競争)を実施したが、実施にあたりは、公共調達委員会の了承を得て、適切に実施している。しかし、結果として、1社応札となったため、次回の入札に向けては、仕様書の記載等について検討する。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即した適正な執行を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れは、事業を行うにあたり必要最小限に限定されており、合理的なものであると考えられる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した適正な執行を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年度において訪問事業の到達目標を参加者数11万程度と設定していたが、参加者数14万程度と目標値を上回ることができた。その他の事業についても、事前に必要部数を聴取し、必要最小限の範囲で執行を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	パンフレット、リーフレット等を広く小学校、高等学校、関係団体、都道府県等に配布し、薬物乱用防止に係る啓発が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	○麻薬・覚せい剤等対策費 1. 地方厚生局麻薬取締部及び都道府県における麻薬取締行政職員に対する研修 2. 野生大麻・けしの除去 3. 国民運動として開催する麻薬・覚せい剤乱用防止運動の地区大会開催 4. 危険ドラッグの分析、乱用薬物の鑑定法整備等 5. 再乱用防止対策講習会の開催等 ○危険ドラッグ対策費 1. 危険ドラッグの分析、乱用薬物の鑑定法整備等 新たな成分の指定薬物への指定に必要な分析等を行う。 2. 薬物対策国際情報収集 職員を香港に派遣し、海外の捜査機関と歩調を合わせながら連携して薬物犯罪壊滅に向けた情報収集活動を図る。
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	0372	麻薬・覚せい剤等対策費
	厚生労働省	0373	危険ドラッグ対策費
点検・改善結果	点検結果	薬物乱用防止指導員養成事業については、企画競争を実施しているが、1者応募となっているので、事業内容の質を維持しつつ、競争性が確保されるよう、仕様書の見直しなどを行っていく必要がある。	
	改善の方向性	薬物乱用防止啓発訪問事業において、啓発人数が1千万人となり、また、全国の青少年やその家族を対象とした薬物乱用防止啓発読本を作成・配布するなど薬物乱用防止に関する啓発強化を図った。しかし、依然として覚せい剤事犯が薬物事犯の大半を占めており、危険ドラッグ等の乱用も根絶に至っておらず、また最近では特に若年層による大麻の乱用が大きな社会問題となるなど、憂慮すべき状況にある。このため、薬物乱用防止啓発読本の作成や薬物乱用防止啓発訪問事業で用いる専門の教材等に大麻等の情報も充実させるとともに、新たな広告媒体を用いた啓発活動を積極的に実施していく必要がある。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

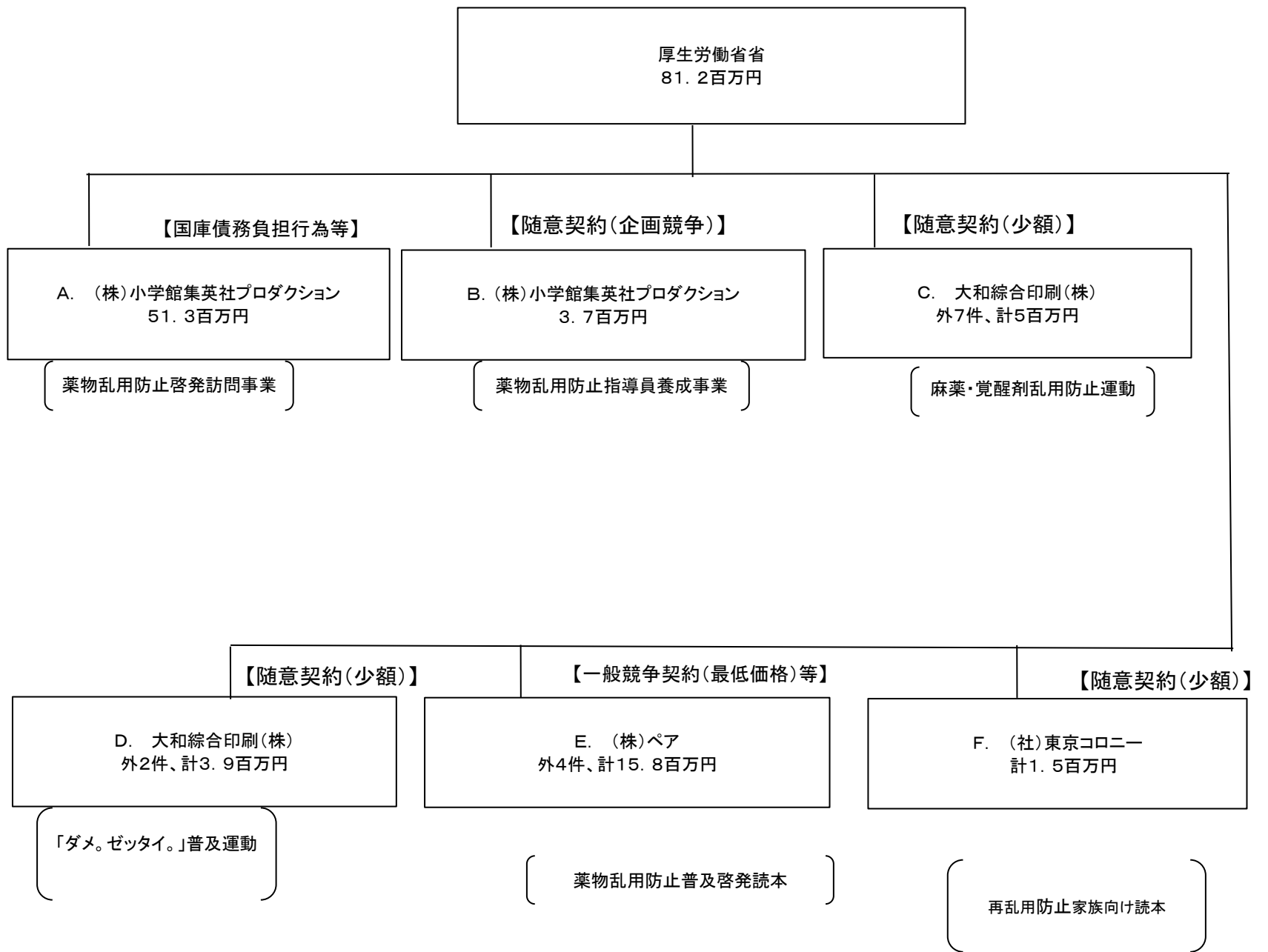
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	349	平成23年度	317	平成24年度	276	
平成25年度	329	平成26年度	340	平成27年度	351	
平成28年度	348					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)小学館集英社プロダクション			B.(株)小学館集英社プロダクション		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	事務局運営費、啓発資材制作費、監修費、 広報費等	33.2	雑役務費	教本版下制作費、監修費、広報費等	2.1
	諸謝金	講師謝金	8	旅費	講師旅費、運営スタッフ旅費	0.7
	印刷製本費	啓発資材印刷費	4	印刷製本費	教本印刷費	0.6
	通信運搬費	資材運搬費	3.3	諸謝金	講師料	0.3
	旅費	講師旅費、運営スタッフ旅費	2.8			
	計		51.3	計		3.7
	C.大和総合印刷(株)			D.大和総合印刷(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	啓発資材印刷費等	2.6	印刷製本費	啓発資材の印刷	1.9	
計		2.6	計		1.9	
E.(株)ペア			F.(社)東京コロニー			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
通信運搬費	資材運搬費	5.2	印刷製本費	啓発資材の印刷	1.5	
計		5.2	計		1.5	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)小学館集英社 プロダクション	9010001018924	薬物乱用防止啓発訪問事 業	51.3	国庫債務負担 行為等	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)小学館集英社 プロダクション	9010001018924	薬物乱用防止指導員養成 事業	3.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和総合印刷(株)	6010001021699	印刷(麻薬・覚醒剤乱用防 止運動に係るポスター 外 1件)等	2.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	(株)シンクリ	9010001020005	役務(麻薬・覚醒剤乱用防 止運動に係るポスター)	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	協新流通デベロッ パー(株)	50106010005666	梱包・発送(麻薬・覚醒剤乱 用防止運動に係るポスター 外1件)等	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	特定非営利活動法 人日本セルフセン ター	2011105001632	夕照花生	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)クオラス	3010701020177	広告デザイン 外1件	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	表彰状用紙	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	(株)ミクニ商会	1010001030093	紙筒	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(有限)タケマエ	3010002049767	上質紙	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

